



たきぐち学

東京の未来を見据え、子育て・環境・デジタルなど新たな取り組みを加速します。

都民ファーストの会東京都議団の提案を反映した、総額16兆円の令和5年度予算案が編成されました。

少子化対策に本気の政策 都民ファーストの会東京都議団が小池都知事に提案して実現



すべての子どもに月5,000円給付

令和5年度スタートを実現へ!!

所得制限なし

所得に関わらずすべての子育て家庭に児童手当相当の支援を小池都知事に重点政策として要望

東京の
子育ての
課題

- 国の支援策には所得制限がある
 - 東京は家賃・物価・教育費がすべて全国1位
- 希望する数の子どもが持てない

国の対策が十分に行われてこなかった「失われた20年間」において、日本の給与収入は横ばいである一方で教育費など子育て支出は増え続けています。国の根幹を揺るがす少子化に関して、社会全体で子育て負担（金銭面、働き方、家事負担等）を軽減しなければなりません。



仕事や家庭と子育てを両立できる社会へ、東京都からチルドレンファーストを実現していきます。

① 出産応援事業

都民ファーストの会東京都議団が提案して一昨年実現した「出産応援事業」を継続・充実させます。

国の支援と合わせて
20万円分の
商品・サービス券を
提供!



② 第2子から保育料無償!

都民ファーストの会東京都議団の提案により、所得制限なしで第2子以降の保育費用を無償化します。

第2子の保育料
令和5年度から
半額 無償



③ 卵子凍結を選択肢に!

これまで実施してきた不妊治療の費用助成に加えて、卵子凍結を将来の選択肢とできるよう新たな助成を開始します。

不妊治療の費用助成
**卵子凍結を
対象に!**



2023年2月21日 本会議

代表質問（たきぐち学）

配偶者の所得控除から外れる103万円の壁、社会保険料の自己負担が発生する130万円の壁により、パート等の働き方を選択し、仮に時給が上がったとしても就業時間を減らすなど就業調整をしながら働く要因となっている。年収の壁をはじめとした様々な課題について、幅広い視点での検討を速やかに開始するとともに、働く女性の多い東京都が率先して取り組みを行うべきと考えるが、知事の見解を伺う。

知事答弁（小池百合子）

都では、働き方や生き方に関わる国の税制や社会保障制度、企業の現場の実情などをテーマとする有識者会議を新たに設け、来月に第一回目を開催する。議論を踏まえ、国への制度改善の提案や女性管理職を増やす気運醸成に体制を強化し取り組む。また、働く女性が年収の壁を越え、所得の確保を実現できる正確な知識の提供を速やかに行う。



都民ファーストの会
東京都議団 幹事長
たきぐち学



東京都知事
小池百合子

④ 都立高校で無料学習塾

家計によらず、進学を希望する子どもたちが大学受験の準備をできるよう応援します。



都立高で予備校の受験勉強ができる

⑤ フリースクールを選択肢に

不登校など様々な事情の子どもたちが、公立学校以外も学びの場の選択肢とできるよう支援します。

継続

不登校でフリースクールに通う家庭に対して
月2万円の実態調査協力金を支給

フリースクール 認証制度の創設 を目指します



⑥ 子どもたちに食事を

子ども食堂やフードパントリーの取り組みについて区市町村を通じて支援しています。支援策をさらに拡充します。

⑦ 子どもの遊び場確保

公共空間や施設などを活用して、地域における子どもたちの遊び場を創出していきます。プレーパークの取り組み支援やプレーリーダーの育成など多様な遊び方も支えていきます。

東京の介護を変える！介護度の改善・維持への報奨金創設 新規

少しでも長く元気に過ごせる東京シニアライフを実現させます

現在の制度 ● 介護度が上がると、報酬も上がる
→ **事業者が自立支援を頑張ると損する仕組み**

そこで

要介護度等の維持・改善に資する取り組みに対して、新たに東京都独自の報奨金を支給することで、介護事業者による自立支援の創意工夫を促していきます。

ADL(日常生活動作)維持等加算	要介護度の維持	要介護度の改善
20万円	+10万円	+20万円



さらに **介護業務の負担軽減 新規・拡充**

- 介護業務の負担軽減のため、掃除や配膳ロボットを導入や介護職OBの活用などの新たな取り組みを支援
- 介護現場の生産性を高める設備投資や人材育成等に取り組む事業者の支援を拡充

介護人材の確保・育成 継続

- 介護人材確保対策事業
- 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業
- 介護職員奨学金返済・育成支援事業 など

高齢者施設の計画的な整備 拡充

特別養護老人ホーム等の整備に必要な費用の補助について、
1床当たりの補助単価を更に増額

町会・自治会の防災力強化 新規30億円

関東大震災から100年、災害対策の再点検の取り組みと不足備品等の購入を行う町会・自治会を補助率10/10で上限30万円まで補助を行います。
また、木造住宅密集地域において、出火防止に有効な「感震ブレーカー」を対象世帯に直接配布します。(2020年度時点の設置率は8%にとどまっています)



コラム **マンション防災を強化していきます。**

いまや「都民の7割がマンション等の集合住宅」に暮らしています。最新の被害想定でも課題となっている、エレベーターの閉じ込め等の停電リスク、地域とのつながりが薄く共助が弱い点などに取り組まなければなりません。
→ **エレベーター備品ボックス設置や住民自身による再稼働訓練を進めます。**

